



施策コード	1-2
-------	-----

中心所管課	子育て支援課
関連所管課	教育政策課／健康推進課／保険年金課

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-							
基本施策名	2 子育て支援							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合(就学前保護者)	%	63.1	-		75.0	85.0		
子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合(小学生保護者)	%	58.6	-		70.0	80.0		
本市が子育てしやすいまちだと思える保護者の割合(就学前保護者)	%	72.7	-		80.0	85.0		
本市が子育てしやすいまちだと思える保護者の割合(小学生保護者)	%	64.5	-		75.0	80.0		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 子育て家庭への切れ目ない支援の充実	子育て支援ガイドブックの25,000部発行。地域子育て支援センターの相談人数178人、子育てコンシェルジュも相談人数は2,351人でした。このほかにも家庭児童相談室や「うみのこ」との連携をとり、子育て家庭への切れ目ない支援をしています。対象となる子ども及びひとり親家庭の方に対し、医療費助成を行った。	今後も子育て世代包括支援センター(うみのこ)との連携体制を強化し、切れ目ない支援を行っていく。子どもやひとり親家庭の方が安心して医療を受けられるよう、医療費助成の取組を進める。
2 子育てしやすい地域・まちづくり	北部保育園乳児棟を新設し、低年齢児保育の充実を図り、児童クラブの体制を充実させた。	低年齢児保育は民間の力も検討に入れ、体制を強化する。児童クラブは待機児童がでないよう体制の強化をする。
3 誰もが子育て・子育てができる仕組みづくり	家庭児童相談室の相談件数が令和元年度と比べて約2倍となった。これらの相談から児童虐待の早期発見、防止につながるケースが増加した。	福祉総合窓口との連携体制を検討していきます。

個別計画の目標指標							
計画名	第2期蒲郡市子ども・子育て支援事業計画				計画期間	令和2年度～令和6年度	
指標名	単位	策定時	実績値			目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
にこにこガイドブックの発行	部	2,500	2,500				
子育て支援センター利用者数	人/年	12,455	12,286				
子育てコンシェルジュ	人	3	3				
0から2歳児保育の定員数	人	666	687				

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R3年度)	今後の方向
		R3(決算額)	R4(予算額)		
		人工			
1	子どもやひとり親家庭の方に対する医療費助成	327,899	385,818	子ども医療費助成及び母子家庭等医療費助成として、保険診療分の自己負担額を助成した。	令和5年1月から、高校生世代までの通院医療費についても助成し、子育て世帯の負担を軽減する。
		0.86			
1	子育て支援ガイドブック印刷製本	440	495	子育て支援ガイドブック「にこにこ」を2500部発行し、市内各所に配置した。	引き続き事業を継続し、ニーズに応じた掲載内容の充実と情報提供を図っていく。
		0.25			
1	子育て支援センター	18,124	20,436	既存の子育て支援センター3か所による地域子育て支援拠点事業で、相談件数は494件、相談人数178人となった。	今後も施設の周知や利用しやすい環境の工夫に取り組みつつ、潜在利用者の利用促進にうみのこ、家庭児童相談室、子育てコンシェルジュと連携を強化していく。
		2.5			
2	北部保育園低年齢児保育の拡充	69,876	0	北部保育園を整備し、低年齢児保育の拡充(定員12人増)を行った。	低年齢児の保育ニーズ増加により、小規模事業所の新設を行うとともに、子どもを預かる受け皿確保をしつつ、地区の偏りをなくす。
		1.8			
2	放課後児童健全育成	91,066	98,636	22の児童クラブにおいて802人の受け入れを行った。	R4年度は形原小児童クラブ2を開設し23クラブで受け入れを行う。
		2.4			
3	児童発達支援センター(にこりん)を拠点とした発達支援児保育	29,766	29,696	言語聴覚士を新たに採用した。	令和5年度から市内に民間の児童発達支援施設が1か所増え、公営1か所、民営4か所になることから、連携を深め、児童発達支援の体制を充実する。
		5.2			
3	家庭児童相談室の運営	6,381	6,430	相談件数が令和元年度が444件、令和2年度が755件、令和3年度が806件と増加している。	相談の量、質ともにより充実させ、要保護児童対策協議会を通して、児童虐待の早期発見、防止に更なる力を注いでいく。
		4.2			

総括評価	成果・課題	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき子育て支援の拡充を図ってきた。関係機関の代表者で組織する「子ども・子育て会議」での新たな課題の抽出や効果的な事業展開の方法などの提案を基に改善を重ねて施策を充実した。保育サービスは、需要が高まっている低年齢児保育を受け入れるための保育士、施設などの充実が課題である。児童虐待はその背景には貧困・DVなどの問題も多重的に結びついている場合もあり、他機関との連携の強化が必要である。
	今後の方向	社会環境の変化により保育園、特に低年齢児保育の需要が高まっていることから、民間の力も視野に入れ定員数を確保していく。児童クラブも体制の充実を図る。また、子育て家庭への切れ目ない支援、虐待防止などは関係機関との連携を更に強化し、誰もが子育てしやすいまちづくりを目指す。